

日 誌 (平成 2 年 1 月)

【国 内】

- | | |
|---|--|
| <p>4 日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施</p> <p>11日 ○政府、長期国債(1月債)の発行条件を改定
○大蔵省、金融機関が発行する転換社債の発行代り金に係る使途制限の撤廃に関する通達を発出</p> <p>12日 ○政府、政府保証債の発行条件を改定
○政府、郵便貯金利率の変更を決定(1月22日から実施)</p> <p>16日 ○信託銀行等、契約期間2年物の貸付信託予想配当率および契約期間1年以上のものおよび2年以上のものの合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(1月22日以降募集・受託分から実施)</p> | <p>ら実施)</p> <p>19日 ○三井銀行、新短期プライムレートの引上げを実施(他の都市銀行12行、長期信用銀行3行、信託銀行7行も1月22日までに実施)</p> <p>26日 ○長期信用銀行等、金融債および割引金融債の発行条件を改定。
○信託銀行等、契約期間5年物の貸付信託予想配当率および契約期間5年以上のものの合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(2月6日以降受託分から実施)</p> |
|---|--|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1 日 ○ユーゴスラビア、1万分の1のデノミネーション実施
○ポーランド、ズロチ切下げ、電力・ガス等公共料金引上げ</p> <p>2 日 ○シンガポール、株式店頭市場(CLOB International)開設</p> <p>8 日 ○ハンガリー、食肉等食料品価格引上げ
○チェコスロバキア、コルナ切下げ</p> <p>9 日 ○コメコン(経済相互援助会議)総会開催(10日まで)</p> <p>11日 ○英蘭銀行、国内CP市場に関する規制緩和策を発表
○中国、北京市の戒厳令を解除</p> <p>15日 ○英国SIB(証券投資委員会)、証券投資業務に対する新規制ルールに関する修正策を公表
○EC等、欧州復興開発銀行設立の第1回準備会</p> | <p>議を開催(～16日)</p> <p>○ブルガリア、人民議会で憲法から共産党の指導的役割を削除</p> <p>16日 ○マレーシア、法定支払準備率引上げ(5.5%→6.5%)</p> <p>18日 ○フランス、対内直接投資規制の緩和を決定</p> <p>20日 ○ユーゴスラビア、共産主義者同盟大会開催(22日まで)</p> <p>22日 ○西ドイツ政府、「90年年次経済報告」を発表
○西ドイツ経済専門委員会、東ドイツ経済改革に関する特別報告を公表</p> <p>26日 ○ドイツ先物取引所、取引を開始</p> <p>27日 ○ポーランド、統一労働者党大会開催(29日まで)</p> <p>29日 ○ブッシュ大統領、91年度予算教書を発表</p> <p>30日 ○ブルガリア、共産党大会開催(2月1日まで)</p> |
|---|--|